

特許協力条約に基づく国際出願

願書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受理官庁記入欄
国際出願日	PCT 01.10.04
(受付印)	
出願人又は代理人の登録記号 (希望する場合、最大12字)	FKU-292PCT

第I欄 発明の名称

延伸成形多層容器及びその製造方法

第II欄 出願人

この欄に記載した者は、発明者である。

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

呉羽化学工業株式会社
KUREHA CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED

〒103-0012 日本国東京都中央区日本橋堀留町1丁目9番11号
9-11, Nihonbashi Horidome-cho 1-chome, Chuo-ku,
Tokyo, 103-0012 Japan

電話番号:

ファクシミリ番号:

加入電信番号:

出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 Japan

住所(国名): 日本国 Japan

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:
 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

第III欄 その他の出願人又は発明者

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

稻葉 祐策 INABA Yusaku

〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-13
呉羽化学工業株式会社 包装材料研究所内
C/O PACKAGING MATERIALS RESEARCH LABORATORIES,
KUREHA CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED,
18-13, Oaza kamitamari, Tamari-mura, Niihari-gun, Ibaraki
311-3436 Japan

この欄に記載した者は
次に該当する:

出願人のみである。

出願人及び発明者である。

発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 Japan

住所(国名): 日本国 Japan

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:
 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

その他の出願人又は発明者が稲葉に記載されている。

第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:

代理人

共通の代表者

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

9049 弁理士 三浦 良和 MIURA Yoshihiko

〒102-0083 日本国東京都千代田区麹町5丁目4番地
クロスサイド麹町 三浦特許事務所

電話番号:

03-3511-4861

ファクシミリ番号:

03-3511-4862

加入電信番号:

代理人登録番号:

通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

BEST AVAILABLE COPY

第III欄の続き その他の出願人又は発明者

この統葉を使用しないときは、この用紙を顎書に含めないこと。

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

大森 望 OHMORI Noboru

〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-13

吳羽化学工業株式会社 包装材料研究所内

C/O PACKAGING MATERIALS RESERCH LABORATORIES,

KUREHA CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED,

18-13, Oaza kamitamari, Tamari-mura, Niihari-gun, Ibaraki
311-3436 Japanこの欄に記載した者は
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。（ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと）

出願人登録番号：

国籍（国名）： 日本国 Japan

住所（国名）： 日本国 Japan

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である： すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

田中 英明 TANAKA Hideaki

〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-13

吳羽化学工業株式会社 包装材料研究所内

C/O PACKAGING MATERIALS RESERCH LABORATORIES,

KUREHA CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED,

18-13, Oaza kamitamari, Tamari-mura, Niihari-gun, Ibaraki
311-3436 Japanこの欄に記載した者は
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。（ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと）

出願人登録番号：

国籍（国名）： 日本国 Japan

住所（国名）： 日本国 Japan

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である： すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。（ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと）

出願人登録番号：

国籍（国名）：

住所（国名）：

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である： すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国

氏名（名称）及びあて名：（姓・名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

この欄に記載した者は
次に該当する： 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。（ここに印を付したときは、
以下に記入しないこと）

出願人登録番号：

国籍（国名）：

住所（国名）：

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である： すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国 その他の出願人又は発明者が他の統葉に記載されている。

第V欄 国の指定

この願書を用いてされた国際出願は、規則4.9(a)に基づき、国際出願日に拘束される全てのPCT締約国を指定し、取得しうるあらゆる種類の保護を求め、及び該当する場合には広域と国内特許の両方を求める国際出願となる。

しかしながら、以下の国については指定をせず、その国の国内保護を求めない。

DE ドイツについては指定をしない
 KR 韓国については指定をしない
 RU ロシアについては指定をしない

(上記のチェック欄は、それらの国々の国内法令に基づき、国際出願が主張する優先権主張の基礎となる先の国内出願の効果が消滅することを避けることを目的に、当該国を除外するときには使用することができる。しかし、いったん除外した指定は、それを変更することはできない。これらの国及びそのような制度を有する国が持つ国内法令手続の結果に関しては、第V欄の備考を参照。)

第VI欄 優先権主張

以下の先の出願に基づく優先権を主張する：

先の出願日 (日、月、年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願：パリ条約同盟国名又は WTO加盟国名	広域出願：* 広域官庁名	国際出願：受理官庁名
(1) 03.10.03	特願2003- 346422	日本国 Japan		
(2)				
(3)				

他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている。

上記の先の出願（ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに関する）のうち、以下のものについて、出願書類の認証原本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求する

すべて 優先権(1) 優先権(2) 優先権(3) その他は追記欄参照

*先の出願がARIPO出願である場合には、当該先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を表示しなければならない（規則4.10(b)(ii)）：

第VII欄 國際調査機関

国際調査機関（ISA）の選択（2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。）

ISA/JP

先の調査結果の利用請求；当該調査の照会（先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合）

出願日（日、月、年）

出願番号

国名（又は広域官庁名）

第VIII欄 申立て

この出願は以下の申立てを含む。（下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載）

申立て数

第VIII欄(i) 発明者の特定に関する申立て : _____

第VIII欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における
出願人の資格に関する申立て : _____

第VIII欄(iii) 先の出願の優先権を主張する国際出願日における
出願人の資格に関する申立て : _____

第VIII欄(iv) 発明者である旨の申立て
(米国を指定国とする場合) : _____

第VIII欄(v) 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申
立て : _____

第IX欄 照合欄；出願の言語

この国際出願は次のものを含む。

(a) 紙形式での枚数	4 枚
願書(申立てを含む).....	4 枚
明細書(配列表または配列表に関連するテーブルを除く).....	27 枚
請求の範囲.....	3 枚
要約書.....	1 枚
図面.....	0 枚
小計	35 枚
配列表.....	枚
配列表に関連するテーブル.....	枚
(いずれも、紙形式での出願の場合はその枚数 コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。 ア記(O)参照)	
合計	35 枚
(b) <input type="checkbox"/> コンピュータ読み取り可能な形式のみの (実施細則第 801 号(a)(i))	
(i) <input type="checkbox"/> 配列表	
(ii) <input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル	
(c) <input type="checkbox"/> コンピュータ読み取り可能な形式と同一の (実施細則第 801 号(a)(ii))	
(i) <input type="checkbox"/> 配列表	
(ii) <input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル	
媒体の種類(ワキガ、竹、CD-ROM、CD-R、その他) と枚数	
<input type="checkbox"/> 配列表.....	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル.....	
(追加的写しは右欄 9. (ii)または 10.(ii)に記載)	

この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。

1. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙	数 : 1
<input checked="" type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	
<input checked="" type="checkbox"/> 国際事務局の口座への振込を証明する書面	
2. <input type="checkbox"/> 個別の委任状の原本	
3. <input type="checkbox"/> 包括委任状の原本	
4. <input type="checkbox"/> 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	
5. <input type="checkbox"/> 記名押印(署名)の欠落についての説明書	
6. <input type="checkbox"/> 優先権書類(上記第 1 欄の()の番号を記載する):	
7. <input type="checkbox"/> 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):	
8. <input type="checkbox"/> 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面	
9. <input type="checkbox"/> コンピュータ読み取り可能な配列表 (媒体の種類と枚数も表示する)	
(i) <input type="checkbox"/> 規則 18 の 3に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない)	
(ii) <input type="checkbox"/> (左欄の(i)又は(ii)にレ印を付した場合のみ) 規則 18 の 8 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し	
(iii) <input type="checkbox"/> 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表を含む写しの同一性についての陳述書を添付	
10. <input type="checkbox"/> コンピュータ読み取り可能な配列表に関連するテーブル (媒体の種類と枚数も表示する)	
(i) <input type="checkbox"/> 実施細則第 801 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない)	
(ii) <input type="checkbox"/> (左欄の(i)又は(ii)にレ印を付した場合のみ) 実施細則第 801 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し	
(iii) <input type="checkbox"/> 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表に関連したテーブルを含む写しの同一性についての陳述書を添付	
11. <input type="checkbox"/> その他(書類名を具体的に記載):	

要約書とともに提示する図面 :

本国際出願の言語: 日本語

第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

三浦 良和



受理官庁記入欄		2. 図面
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日		<input type="checkbox"/> 受理された
3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面であって その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)		<input type="checkbox"/> 不足図面がある
4. 特許協力条約第 11 条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日		
5. 出願人により特定された 国際調査機関	I S A / J P	6. <input type="checkbox"/> 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。

国際事務局記入欄

記録原本の受理の日:

この用紙は、国際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算入しない。

P C T

手 料 計 算 用 紙
願書付属書

出願人又は代理人の番類記号

FKU-292PCT

出願人

呉羽化学工業株式会社

所定の手数料の計算

1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律（国内法）
第18条第1項第1号の規定による手数料（注1）
(送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)

110, 000 円	T+S
------------	-----

3. 国際出願手数料（注2）

国際出願手数料

国際出願に含まれる用紙の枚数 35 枚

i1 最初の30枚まで.....

123, 200 円	i1
------------	----

i2 $\frac{5}{30 \text{枚}} \times \frac{1300}{\text{用紙一枚の手数料}} =$

6, 500 円	i2
----------	----

i3 追加的部分（明細書の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみの場合（第801号(a)(i)）又はコンピュータ読み取り可能な形式と紙形式の両方である場合（第801号(a)(ii)）

$\times \frac{\text{用紙一枚の手数料}}{\text{用紙一枚の手数料}} =$ 円 i3

i1, i2 及び i3 に記入した金額を加算し、合計額を I に記入.....

129, 700 円	I
------------	---

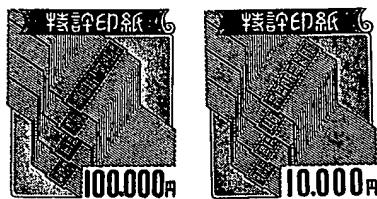
4. 納付すべき手数料の合計

T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入.....

239, 700 円
合 計

（注1）送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納付しなければならない。

（注2）国際出願手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座へ振込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。なお、振り込みを証明する書面は、日本国特許庁の長官が認めるときは、省略することができる。



送付手数料・調査手数料 110,000円

振込を証明する書面

ご利用明細

ご来店いただき
ありがとうございます。

年月日 取扱店番 受付番号 お取引内容
161001 0163469 3000 お振込

銀行番号 支店番号 口座番号

お取引金額
¥129,700*

お取扱い
できない場合 残高
時刻 11.23 1982年8月 ¥315.85

東京三菱銀行
虎ノ門支店
普通 2074896
WIPO-PCT GENEVA様

3511 ミウラトツキヨシ"ムショ ミウラ ヨシカズ"様
0335114861



国際出願手数料

129, 700 円

優先権証明願 (PCT)

特許庁長官殿

1 出願番号 特願 2003-346422

2 請求人

識別番号 100090491

住 所 〒102-0083 東京都千代田区麹町5丁目4番地
クロスサイド麹町

氏 名 弁理士 三浦 良和

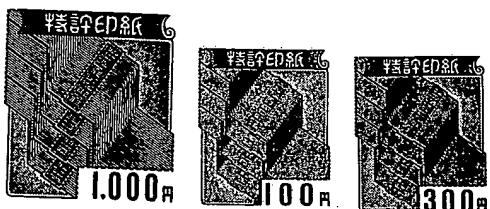


電話番号 03-3511-4861

3 出願国名 PCT

4 証明に係る他の書類

なし



(1, 400円)



名称変更届

特許庁長官 殿

1. 國際出願の表示 PCT/JP2004/014902

2. 出願人

名称 株式会社クレハ
KUREHA CORPORATION
あて名 〒103-8552 日本国東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
3-3-2, Nihonbashi-Hamacho, Chuo-ku, Tokyo 103-8552 Japan
国籍 日本国 Japan
住所 日本国 Japan

3. 名称を変更した者

事件との関係 出願人
旧名称 呉羽化学工業株式会社
Kureha Chemical Industry Company, Limited
新名称 株式会社クレハ
KUREHA CORPORATION
あて名 〒103-8552 日本国東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
3-3-2, Nihonbashi-Hamacho, Chuo-ku, Tokyo 103-8552, Japan
国籍 日本国 Japan
住所 日本国 Japan

4. 代理人

氏名 (10719) 弁理士 長濱 範明
NAGAHAMA Noriaki
あて名 〒104-0028 日本国東京都中央区八重洲2-10-10
ムラキビル8階 長濱国際特許事務所
NAGAHAMA INTERNATIONAL PATENT FIRM
Muraki Bldg. 8th Floor, 2-10-10, Yaesu, Chuo-ku,
Tokyo 104-0028 Japan





あて名変更届

特許庁長官 殿

1. 國際出願の表示 PCT/JP2004/014902

2. 出願人

名 称 株式会社クレハ
KUREHA CORPORATION
あて名 〒103-8552 日本国東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
3-3-2, Nihonbashi-Hamacho, Chuo-ku, Tokyo 103-8552 Japan
国 種 日本国 Japan
住 所 日本国 Japan

3. あて名を変更した者

事件との関係 出願人
名 称 株式会社クレハ
KUREHA CORPORATION
旧あて名 〒103-0012 日本国東京都中央区日本橋堀留町1丁目9番
11号
9-11, Nihonbashi Horidome-cho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo
103-0012 Japan
新あて名 〒103-8552 日本国東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
3-3-2, Nihonbashi-Hamacho, Chuo-ku, Tokyo 103-8552 Japan
国 種 日本国 Japan
住 所 日本国 Japan

事件との関係 出願人及び発明者

氏 名 稲葉 祐策 INABA Yusaku
旧あて名 〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-
13 呉羽化学工業株式会社 包装材料研究所内
C/O PACKAGING MATERIALS RESEARCH LABORATORIES, KUREHA
CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED, 18-13, Oaza
kamitamari, Tamari-mura, Niihari-gun, Ibaraki 311-3436
Japan
新あて名 〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-

13 株式会社クレハ 包装材料研究所内
c/o Packaging Materials Research Laboratories, Kureha Corporation, 18-13, Oaza kamitamari, Tamari-mura, Niihari-gun, Ibaraki 311-3436 Japan

国籍 日本国 Japan
住所 日本国 Japan

事件との関係 出願人及び発明者
氏名 大森 望 OHMORI Noboru
旧あて名 〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里 18-13 呉羽化学工業株式会社 包装材料研究所内
C/O PACKAGING MATERIALS RESERCH LABORATORIES, KUREHA CHEMICAL INDUSTORY COMPANY, LIMITED, 18-13, Oaza kamitamari, Tamari-mura, Niihari-gun, Ibaraki 311-3436 Japan
新あて名 〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里 18-13 株式会社クレハ 包装材料研究所内
c/o Packaging Materials Research Laboratories, Kureha Corporation, 18-13, Oaza kamitamari, Tamari-mura, Niihari-gun, Ibaraki 311-3436 Japan
国籍 日本国 Japan
住所 日本国 Japan

事件との関係 出願人及び発明者
氏名 田中 英明 TANAKA Hideaki
旧あて名 〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里 18-13 呉羽化学工業株式会社 包装材料研究所内
C/O PACKAGING MATERIALS RESERCH LABORATORIES, KUREHA CHEMICAL INDUSTORY COMPANY, LIMITED, 18-13, Oaza kamitamari, Tamari-mura, Niihari-gun, Ibaraki 311-3436 Japan
新あて名 〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里 18-13 株式会社クレハ 包装材料研究所内
c/o Packaging Materials Research Laboratories, Kureha Corporation, 18-13, Oaza kamitamari, Tamari-mura, Niihari-gun, Ibaraki 311-3436 Japan
国籍 日本国 Japan
住所 日本国 Japan

4. 代理人

氏名 (10719) 弁理士 長濱 範明
NAGAHAMA Noriaki
あて名 〒104-0028 日本国東京都中央区八重洲2-10-10
ムラキビル8階 長濱国際特許事務所
NAGAHAMA INTERNATIONAL PATENT FIRM
Muraki Bldg. 8th Floor, 2-10-10, Yaesu, Chuo-ku,
Tokyo 104-0028 Japan



予備審査請求は管轄国際予備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。
IPEA／JP

1000

特許協力条約に基づく国際出願
国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

第 II 章

→ ~~30~~ 316
Siegengk

國際予備審查機關記入欄

国際予備審査機関の確認 | 請求書の受理の日 | 27.7.6 受領印

第Ⅰ欄 國際出願の表示		出願人又は代理人の書類記号 PKV-29=PCT
國際出願番号 PCT/JP2004/014902	國際出願日（日、月、年） 01.10.04	優先日（最先のもの）（日、月、年） 03.10.03

発明の名称

延伸成形多層容器及びその製造方法

第II欄 出願人

氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:
呉羽化学工業株式会社 KUREHA CHEMICAL INDSTRY COMPANY, LIMITED 〒103-0012 日本国東京都中央区日本橋堀留町1丁目9番11号 9-11, Nihonbashi Horidome-cho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo, 103-0012 Japan	ファクシミリ番号:
	加入電信番号:
	出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 Japan	住所(国名): 日本国 Japan
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 稻葉 祐策 INABA Yusaku 〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-13 吳羽化学工業株式会社 包装材料研究所内 C/O PACKAGING MATERIALS RESERCH LABORATORIES, KUREHA CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED, 18-13, Oaza kamitamari, Tamari-mura, Niihari-gun, Ibaraki 311-3436 Japan	

国籍（国名）：日本国 Japan	住所（国名）：日本国 Japan
氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）	
<p>大森 望 OHMORI Noboru 〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-13 吳羽化学工業株式会社 包装材料研究所内 C/O PACKAGING MATERIALS RESERCH LABORATORIES, KUREHA CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED, 18-13, Oaza kamitamari, Tamari-mura, Niihari-gun, Ibaraki 311-3436 Japan</p>	

国籍(国名): 日本国 Japan	住所(国名): 日本国 Japan
<input checked="" type="checkbox"/> その他の出願人が続葉に記載されている。	

様式 PCT/IPEA/401 (第1用紙) (2004年1月版)

予備審査請求書の備考参照

第二欄の続き 出願人

この第二欄の続きを使用しないときは、この用紙を国際出願審査請求書に含めないこと。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

田中 英明 TANAKA Hideaki

〒311-3436 日本国茨城県新治郡玉里村大字上玉里18-13

呉羽化学工業株式会社 包装材料研究所内

C/O PACKAGING MATERIALS RESEARCH LABORATORIES,

KUREHA CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED,

18-13, Oaza kamitamari, Tamari-mura, Ibaraki 311-3436 Japan

国籍（国名）： 日本国 Japan

住所（国名）： 日本国 Japan

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：



その他の出願人が他の続葉に記載されている。

第III欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、 代理人 又は 共通の代表者 として 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。 今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。 既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び固名も記載）	電話番号： 03-6214-2771
10719 弁理士 長濱 範明 NAGAHAMA Noriaki 〒104-0028 日本国東京都中央区八重洲2-10-10 ムラキビル8階 長濱国際特許事務所 Nagahama International Patent Firm 8th Floor, Muraki Bldg., 2-10-10, Yaesu, Chuo-ku, Tokyo 104-0028 Japan	ファクシミリ番号： 03-6214-2772
	加入電信番号：
	代理人登録番号： 10719

 通知のためのあて名：

代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第IV欄 國際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述：*

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

 出願時の国際出願を基礎とすること。 明細書に関して 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 請求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 図面に関して 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。3. 出願人が国際予備審査の開始を規則69.1(d)に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。4. 出願人が国際予備審査を規則54の2.1(a)に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。

*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は **日本語** であり、 国際出願の提出時の言語である。 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。 国際出願の公開の言語である。 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

第V欄 國の選択

この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第II章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。

第VI欄 照合欄

この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による下記の書類が添付されている。

1. 国際出願の翻訳文..... :
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書..... :
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し..... :
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し..... :
5. 書簡..... :
6. その他 (書類名を具体的に記載) :

国際予備審査機関
自己入欄

	受 領	未 受 領
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。

1. 手数料計算用紙
2. 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面
3. 国際事務局の口座へ振込を証明する書面
4. 個別の委任状の原本
5. 包括委任状の原本
6. 包括委任状の写し (あれば包括委任状番号) :
7. 記名押印 (署名) の欠落についての説明書
8. コンピュータ読み取り可能な形式による配列表
9. コンピュータ読み取り可能な形式による配列表に関するテーブル
10. その他 (書類名を具体的に記載) :

第VII欄 出原貢人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。

長濱 範明
NAGAHAMA Noriaki



国際予備審査機関自己入欄

1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日

2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付

3. <input type="checkbox"/> 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。 ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。 <input type="checkbox"/> 出願人に通知した。	6. <input type="checkbox"/> 規則54の2.1(a)の期限の経過後の国際予備審査請求書の受理。 ただし、以下の7,8の項目にあてはまらない。
4. <input type="checkbox"/> 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理	7. <input type="checkbox"/> 規則80.5により延長が認められている規則54の2.1(a)の期限内の国際予備審査請求書の受理。
5. <input type="checkbox"/> 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。	8. <input type="checkbox"/> 規則54の2.1(a)の期間の経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。

国際事務局自己入欄

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:

第Ⅱ章

特許協力条約に基づく国際出願

手数料計算用紙

国際予備審査請求書の附属書

国際出願番号 PCT/JP2004/014902	国際予備審査機関記入欄
出願人又は代理人の書類記号	国際予備審査機関の日付印
出願人 呉羽化学工業株式会社	
所定の手数料の計算	
1. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律(国内法) 第18条第1項第4号の規定による手数料 (予備審査請求料) (注1)	36,000 円 P
2. 取扱手数料 (注2)	17,600 円 H
3. 所定の手数料の合計 P及びHに記入した金額を加算し、合計額を合計に記入	53,600 円 合 計

(注1) 法第18条第1項第4号の規定による手数料については、特許印紙をもって納付しなければならない。

(注2) 取扱手数料については、国際予備審査機関である日本特許庁の長官が告示する国際事務局の口座への振り込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。



法1 8条第1項第4号の規定による手数料 36,000円

ご利用明細

ご来店いただき
ありがとうございます。



年月日	取扱店番	受付通番	お取引内容
170722	023264	4862	お振込
銀行番号	支店番号	口座番号	
0023	2671664		

お取引金額			
￥17,600*			
お取扱い できない場合	残高		
16.55	振込手数料	￥105*	おつり
東京三菱銀行			
虎ノ門支店			
普通 2074896			
WIPO-PCT GENEVA様			
人カカハマノリアキ様			
0362142771			
振込予約(17.07.25扱い)			

取扱手数料 17,600 円

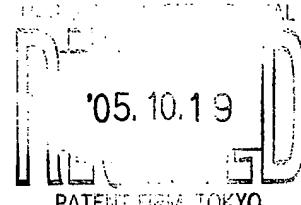
特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人
長濱 範明

様

あて名
〒104-0028
日本国東京都中央区八重洲2-10-10 ムラ
キビル8階 長濱国際特許事務所



PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の
送付の通知書

（法施行規則第57条）
〔PCT規則71.1〕

発送日
(日.月.年) 18.10.2005

出願人又は代理人 の書類記号 FKU-292PCT KCPF05-515W0-X	重要な通知	
---	-------	--

国際出願番号 PCT/JP2004/014902	国際出願日 (日.月.年) 01.10.2004	優先日 (日.月.年) 03.10.2003
-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

出願人（氏名又は名称）
呉羽化学工業株式会社

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から3ヶ月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第II巻を参照すること。

出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT第27条(5)も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することも含む。

名称及びあて名 日本国特許庁（IPEA/JP） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官 電話番号 03-3581-1101 内線 3474	4 S 9633
---	---	----------

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権情報・研修館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

[担当及び照会先]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権情報・研修館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811～2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831～3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

[申込方法]

(1) 特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

(2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

[申込み及び照会先]

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注) 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 FKU-292PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/014902	国際出願日 (日.月.年) 01.10.2004	優先日 (日.月.年) 03.10.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ B32B27/30		
出願人（氏名又は名称） 呉羽化学工業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>3</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関するデータを含む。（実施細則第802号参照）</p>
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>

国際予備審査の請求書を受理した日 27.07.2005	国際予備審査報告を作成した日 04.10.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 平井 裕彰 電話番号 03-3581-1101 内線 3474
	4S 9633

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-27 ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 3、6-8、11、15-19 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 1、10、12、13、20 項*、27.07.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ

請求の範囲 第 2、4、5、9、14 項

図面 第 _____ ページ/図

配列表（具体的に記載すること） _____

配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 _____ ページ

請求の範囲 第 _____ 項

図面 第 _____ ページ/図

配列表（具体的に記載すること） _____

配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1、3、6-8、10-13、15-20 有
 請求の範囲 _____ 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 1、3、6-8、10-13、15-20 有
 請求の範囲 _____ 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1、3、6-8、10-13、15-20 有
 請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

・請求の範囲 1、3、6-8、10-13、15-20について
樹脂層／ポリカルボン酸系重合体+可塑剤層／多価金属化合物+樹脂層からなる
多層シートを延伸して、容器を構成することは、国際調査報告に引用された文献に記
載されておらず、かつ、当業者にとって、自明なものでもない。

請求の範囲

1. (補正後) 熱可塑性樹脂 (A) からなる層 (a) の少なくとも片面に、接着剤を介し、或いは介することなしに、ポリカルボン酸系重合体 (B) と可塑剤 (C) の混合物からなる層 (b c) と2価の金属化合物 (D) と樹脂 (E) の混合物からなる層 (d e) が隣接した層構成単位、層 (b c) / 層 (d e) 又は層 (d e) / 層 (b c) の少なくとも1単位が配置され、全ての層 (b c) 及び層 (d e) の合計を基準として、それらの層中に含まれるカルボキシ基の合計 (B t) に対する2価の金属化合物 (D) の合計 (D t) 中の2価の金属の化学当量が0.2以上である多層シート、または多層プリフォームを面積延伸倍率1.1~100倍の範囲で延伸成形してなる延伸成形多層容器。
2. (削除)
3. 層 (b c) と層 (d e) が隣接した層構成単位、(d e) / (b c) / (d e) を少なくとも1単位含む請求項1記載の延伸成形多層容器。
4. (削除)
5. (削除)
6. ポリカルボン酸系重合体 (B) と可塑剤 (C) の質量混合比 ((B) / (C)) が、70/30~99.9/0.1である請求項1~5のいずれかに記載の延伸成形多層容器。
7. ポリカルボン酸系重合体 (B) が、それを単独でフィルムに成形したときに、30°C、相対湿度0%における酸素透過係数が1000cm³ (S T P) · μm / (m² · day · MPa) 以下である請求項1~6のいずれかに記載の延伸成形多層容器。
8. ポリカルボン酸系重合体 (B) が、アクリル酸、マレイン酸、メタクリル酸の中から選ばれる少なくとも一種の重合性单量体からなる単独重合体、共重合体、及び/またはそれらの混合物である請求項1~7のいずれかに記載の

延伸成形多層容器。

9. (削除)

10. (補正後) ボイル、又はレトルト殺菌用途である、請求項1～9のいずれかに記載の延伸成形多層容器。

11. 請求項1～9のいずれかに記載の延伸成形多層容器用である多層プリフォーム。

12. (補正後) 請求項1～9のいずれかに記載の延伸成形多層容器用である多層シート。

13. (補正後) 熱可塑性樹脂(A)からなる層(a)の上にコーティング法により、ポリカルボン酸系重合体(B)と可塑剤(C)の混合物からなる層(b c)、及び多価金属化合物(D)と樹脂(E)の混合物からなる層(d e)が隣接した層構成単位、層(b c)／層(d e)又は層(d e)／層(b c)の少なくとも1単位を形成した多層シート、または多層プリフォームを面積倍率で1.1～100倍の範囲で延伸成形することを特徴とする延伸成形多層容器の製造方法。

14. (削除)

15. 層(b c)と層(d e)が隣接した層構成単位、(d e)／(b c)／(d e)を少なくとも1単位含む請求項13記載の延伸成形多層容器の製造方法。

16. 全ての層(b c)及び層(d e)の合計を基準として、それらの層中に含まれるカルボキシ基の合計(Bt)に対する多価金属化合物(D)の合計(Dt)中の多価金属の化学当量が0.2以上であることを特徴とする請求項13～15のいずれかに記載の延伸成形多層容器の製造方法。

17. ポリカルボン酸系重合体(B)と可塑剤(C)の質量混合比((B)／(C))が、70／30～99.9／0.1である請求項13～16のいずれかに記載の延伸成形多層容器の製造方法。

18. ポリカルボン酸系重合体（B）が、それを単独でフィルムに成形したときに、30°C、相対湿度0%における酸素透過係数が $1000 \text{ cm}^3 (\text{S T P}) \cdot \mu \text{m} / (\text{m}^2 \cdot \text{day} \cdot \text{MPa})$ 以下であることを特徴とする請求項13～17のいずれかに記載の延伸成形多層容器の製造方法。

19. ポリカルボン酸系重合体（B）が、アクリル酸、マレイン酸、メタクリル酸の中から選ばれる少なくとも一種の重合性単量体からなる単独重合体、共重合体、及び／またはそれらの混合物である請求項13～18のいずれかに記載の延伸成形多層容器の製造方法。

20. (補正後) 多価金属化合物（D）が2価の金属化合物である請求項13～19のいずれかに記載の延伸成形多層容器の製造方法。

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- BLACK BORDERS**
- IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- FADED TEXT OR DRAWING**
- BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- SKEWED/SLANTED IMAGES**
- COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- GRAY SCALE DOCUMENTS**
- LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- OTHER:** _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.